

学校期における適応要因と非適応要因⁽¹⁾

— 卒業年次の大学生の場合 —

Study on the Determinants of
adjustive and maladjustive feeling in School Days
; in the case of senior students

弘前大学教育学部⁽²⁾ 豊 嶋 秋 彦

I 問題と方法

I-1 問題と方法論

I-2 対象コホートと分析手続

II 総括的適応感(SA)に基づく分析

II-1 昭和54年入学コホートによる探索と予備的考察

II-2 昭和55・59年入学コホートによる追試

II-3 総合的考察 — 「共通一次世代」におけるSAの規定因

III 適応期と非適応期の回顧に基づく分析

III-1 昭和54年入学コホートによる探索と予備的考察

III-2 昭和55年入学コホートによる追試

III-3 総合的考察 — 「共通一次世代」における適応期と非適応期の要因

IV 総括と展望

I 問題と方法

I-1 問題と方法論

昭和52年度の弘前大学入学生について、学生生活の主要な行動領域や生活空間領域との関わりを回顧させた後に、時・空間的な全体的適応感（総括的適応感；total feeling of summarized adjustment。以下SAと略記。）を問い、それが明確に良好であったSA良群、即ち「明確な人格適応」群と、明確に不良であったSA不良群、即ち「明確な人格非適応」群とに、それぞれ『どういふ点で良好、又は不良だったのか？』を設問したところ、入学3ヶ月後と1年終了時の二回の調査で共に、学業に関する反応をした者がSA良群で極く少数なのにSA不良群では過半数を占めた（表

(1) 本研究の一部は第21回(1983)と第22回(1984)の全国大学保健管理研究集会で発表された。また本研究には第28回(1990)の同研究集会で遠山・松井と共同発表したデータの一部も使用されている。

(2) 心理学科生徒指導学科目。保健管理センター非常勤カウンセラー。

1, 豊嶋ほか 1979)。但し昭和52年度入学コホートへの調査は我々の一連の大学生研究プロジェクトの予備調査であって、翌年度以降における調査での項目・選択肢確定を目的とした試行であり、「SA不良の理由」は入学直後から設問し、「SA良の理由」は3ヶ月後調査から設問したという事情で、表1脚注のように、対象者に求めた反応の様式とカテゴリーが両群で異なっている。従って両群の数値の統計的比較は無意味である。にもかかわらず表1は、学業領域が両群で異なる意味をもち、また、両群ではSA決定要因や生活空間構造が異なるとの示唆を与えるデータと見てよい。

これに対して、昭和54年度入学生を対象に、入学直後・1年次終了時・4年次春の各時点におけるSA各群に、生活空間諸領域との関わりを問う変数群について因子分析を行ない、えられた因子を各群の生活空間構造の領域分化の指標とみなす、という手続によって、次の理解がえられた。即ち、両群は各調査時点において、共に、「専攻学業」の領域や「生き方・人生観、又はその確立行動」の領域、大学・学部・学科といった「所属性」の領域などを生活空間構造の中に析出させているが、その反面、①SA良群はつねに時・空間的な領域分化度が高いのに対して、SA不良群は分化度が低い、②SA良群には見出せない「他者や外界一般」という領域がSA不良群では中核部に見出され、しかも、その領域からの「ひきこもり」が示唆される等、両群の生活空間構造の異質性が示唆された(豊嶋ほか 1984)。また昭和59年度入学生を対象に1年次3回と2・3年次に各1回の計5回実施した調査データでも、①が1年次1時点を除く4時点で、②は全時点で、確認されている(豊嶋ほか 1987)。

このように適応群と非適応群では適応感の決定要因や生活空間構造に質の違いがあると仮説できるが、この点に焦点をあてた学生・生徒研究は見出しにくい。僅かに、山田ら(1980)が九州大学卒

表1. 昭和52年度入学生におけるSA良-不良の理由

S A 良 群 ¹⁾				S A 不 良 群 ²⁾			
分類カテゴリー		入学3ヶ月後	1年次終了時	選 択 肢	入学3ヶ月後	1年次終了時	
領域特記	学 業	4.4%	0.9%	学 業	52.8%	64.4%	
	対 人 関 係	19.5	18.1	対 人 関 係	30.8	26.7	
	ク ラ ブ	3.8	6.0	ク ラ ブ	*	19.8	
プラス感情	欲 求 充 足 感	12.6	12.9	大学の制度・実情	20.8	22.8	
	充 実 感	10.7	19.0	大学外の環境条件	23.2	26.7	
	余 裕 感	8.2	5.2	家・故郷からの分離	10.7	7.9	
	成 長 感	2.5	14.7	生活リズム等	63.5	49.5	
	不 満 な し	19.5	11.2	そ の 他	*	14.9	
そ の 他	10.1	7.8	N A	4.4	0		
N	A	8.8	4.3				
S A 良 群 の 計		159名	116名	S A 不 良 群 の 計		159名 101名	

* 選択肢を用意せず。

1) 自由記述反応を、領域特記か領域無限定のプラス感情かに大別したのち、記述の主内容に注目して下位分類。反応はどれかひとつの分類カテゴリーに専属させた。

2) 入学直後の自由記述反応に1)と同様の分類を施し、そこでえられた8カテゴリーを、入学3ヶ月後及び1年終了時調査において選択詞として提示、無制限選択させた。

業生に対して、学生生活の回顧的満足感とその理由を問い、満足群においては理由を『生活態度・人生観』とする者が第1位、以下『学業』『クラブ活動』と続くのに対して、不満群においては『学業』が1位となること(P155)、「(学生時代に)健康であった者の71.5%は大学生生活に満足しているが、不健康であった者はその40%が大学生生活に満足したに過ぎぬ」(P156)ことを報告し、これをうけて藤原(1981)は、山田らのデータに学生相談施設利用者のうち神経症・精神病群と、女子卒業者とを新たに加えて分析して、同様の知見をえているが、いずれも考察の焦点は両群の差異にあてられていない。両群の差異が一般に注目されない背景には、適応や満足と非適応や不満とは連続体の両極を捉えうる現象であるためにその規定構造のちがいを量的差異に還元してしまうパラダイムがあるのかもしれない。しかしもし両群の差異が質的差異であるとしたら、学生・生徒の適応や成長を援助するには、非適応・不満の規定構造を変えつつ適応・満足の規定構造を整えていくという二段階の戦略が要求されるであろう。そして実は、組織生活における好感情をもたらし従って組織生活の動機づけ機能をもつ要因と、逆に、否定的感情をもたらし要因とは異なっており、後者の改善は否定的感情の解消効果をもつものの、動機づけ効果をもちにくいという Herzberg (1959, 1966) の『動機づけ—衛生理論』は、産業心理学の古典的知識に属する。石井(1981)も動機づけ要因と衛生要因の「両面にわたる対策」(P229)を提起した。しかし学校期における「両要因」に関するデータは前述のように乏しい状況にある。

さて、この課題に接近するには、生活空間の領域分化度が相対的に小さい児童・生徒でみていく方法と、分化度の高い学生でみていく方法とがありうるが、まず、分化度の高い対象から検討した方がこの課題の解明には役立つであろう。そこで本研究では、良好な適応感の主観的な形成領域・理由を<適応要因>、非適応感の形成領域・理由を<非適応要因>と定義した上で、学生における両要因の異同を明らかにすることを目的とする。この目的を達成するには二つの方法がある。第一は、学生生活を時・空間的に全体として回顧させてえられる適応感、即ちSAについて両要因を求め比較検討する方法であり、これは、その時点まで長期持続的に、いわば慢性的に影響を及ぼしている要因を探るのに適する。第二はSAについてではなく、特定時点に限定した適応感について両要因を求める方法であって、これはその時期に特有な、或いは鋭い、一過的急性の影響をもつ要因を探るのに適している。さらに第二の方法は、A. 学年歴上のエポックや生活史上のエポックごとに調査を繰り返す技法と、B. Herzbergの方法のように、最も適応的であった時期と最も非適応的であった時期を回顧させて両要因を求める技法とに分化できるが、前者は経済的に難がある。本研究では第一の技法と第二のBの技法とを併用することにしたい。その際、対象として卒業年次学生を選ぶと、「学生時代」の殆んどの間をカバーできることになる。

卒業年次学生を対象にするもうひとつの利点は、入試制度の変動といった受験文化変容に伴う適応や意識の変化による影響が少なくなる点にある。学生の適応状況は入試制度の変化に伴い変化をみせる(豊嶋ほか 1981, 下田 1983)のだが、かかるコホート差は学年次上昇に伴ない解消し、次第に従前のコホートのそれに同化する現象が認められる(Toyoshima et al. 1984)から、4年次データでは比較的安定した像がえられることが期待できる。更に、大学の卒業年次とは、16年間の学校・大学での生徒指導と学生指導や社会化のアウトプット期でもあり、生徒指導・学生指導の課題が明らかになる可能性もあろう。とはいえ異なる制度下での入学生を一括して扱うのは危険が残

表 3. SAによる要因の分析対象者数

		昭和54年度入学生		昭和55年度入学生		昭和59年度入学生	
		SA良群	SA不良群	SA良群	SA不良群	SA良群	SA不良群
全 体		305名	77名	218名	54名	439名	61名
性 別	男	189 (62.0%)	58 (75.3%)	145 (66.5%)	32 (59.3%)	260 (59.2%)	49 (80.3%)
	女	116 (38.0)	19 (24.7)	72 (33.0)	22 (40.7)	179 (40.8)	12 (19.7)
	不明	0	0	1 (0.5)	0	0	0
学 部 別	人文	31 (10.2)	11 (14.3)	35 (16.1)	11 (20.4)	50 (11.4)	12 (19.7)
	経済	58 (19.0)	16 (20.8)	7 (13.0)	7 (13.0)	85 (19.4)	12 (19.7)
	教育	131 (43.0)	27 (35.1)	90 (41.3)	23 (42.6)	198 (45.1)	11 (18.0)
	理	41 (13.4)	18 (23.4)	29 (13.3)	7 (13.0)	58 (13.2)	16 (26.2)
	農	44 (14.4)	5 (6.5)	35 (16.1)	6 (11.1)	48 (10.9)	10 (16.4)

表 4. 適応期・非適応期の回顧による
要因の分析対象者数

適応要因と非適応要因も、すべて同じ選択肢から無制限選択させた。

なお「適応・非適応期の回顧に基く要因」(表2の問B・Cを測度とする)は昭和54・55年度入学の2コホートでのみ設問された。¹⁾

分析対象者：今回分析される設問が組み込まれた社会心理学的調査への回答者は、昭和52・54・59年度コホートの順に555, 414, 654であり、これは留年なしに4年次になった学生の65.0%, 46.0%, 69.3%に当る。SAによる分析では、これらのうち表2の問Aで「どちらともいえない」に反応したSA中間者と無答者とが除かれる。これに

対して回顧による分析では、SAの良・不良、中間・無答を問わず全対象者に設問した問Bと問Cとの双方に回答した者を分析対象者とした。二つの分析の有効資料数を性別・学部別とともに表3, 表4に示す。

なお回顧による分析ではNが小さいが、適応期・非適応期のいずれか一方のみについてしか要因選択を行わなかった者や双方無答者が多かったためである。¹⁾

データ分析法：SAに基く分析、適応・非適応期の回顧に基く分析のいずれも、＜適応要因：非適応要因＞×＜当該「事項」を選択：無選択＞で2×2の χ^2 検定(但し、回顧による分析ではMc-Nemar法)によって、明確に良好な適応感と明確に不良な適応感の決定・形成要因が比較される。

また、適応要因として選ばれるか非適応要因として選ばれるかの違いを無視して、ある「事項」がどれだけの対象者から選ばれているか(回顧による分析では、適応期か非適応期かのいずれかの要因として選択した者の率)は、良好であれ不良であれいずれにしても明確な(極端な)適応感情の要因になりやすさの指標であり、その「事項」が学生の生活空間構造における自我中核的領域を

		昭和54年度入学生	昭和55年度入学生
全 体		397名	280名
性 別	男	242 (61.0%)	168 (60.0%)
	女	155 (39.0)	110 (39.3)
	不明	0	2 (0.7)
学 部 別	人文	46 (11.6)	43 (15.4)
	経済	79 (19.9)	41 (14.6)
	教育	173 (43.6)	126 (45.0)
	理	58 (14.6)	36 (12.9)
	農	41 (10.3)	34 (12.1)

形成しやすいかどうかの指標のひとつと考えられるから、この「総選択率」も分析・考察の補足的対象としたい。

各コホートごとの分析は有効資料全体についてのみ行なうが、各コホートを一括した分析（後続各章のうち「総合的考察」の節）においては、性別の分析も行なわれる。

I 総合的適応感（SA）に基づく分析

I-1 昭和54年入学コホートによる探索と予備的考察

SA良群305名における明確に良好なSAの主観的要因、即ち「適応要因」、として各選択肢が選択された率と、SA不良群77名における明確に不良なSAの主観的要因、即ち「非適応要因」、としての選択率、及び、両選択率間の差の有無を、総選択率の高い選択肢から順に図1に示した。図における選択肢（事項）に付された数字は、総選択率の順位である。

総選択率の検討 総選択率は「対人関係」が最大で7割の対象者から選ばれている。次いで「クラブ・寮（下宿）生活」が5割に近く、第3位以下「生活のリズム・慣れ・時間配分」「学業・研究」「性格」「大学の制度・雰囲気」「大学外の環境条件」が25%以上で続く。「進路決定に関すること」「家族との関係」「健康」も20%以上から選ばれた。これらが示唆するのは次の諸点である。

第1に4年次学生の生活空間構造の中核部におそらくは学生同士の友人関係を軸とする対人関係の領域と、クラブ・寮（下宿）での生活といった informal な活動（生活）の領域とが析出されてい

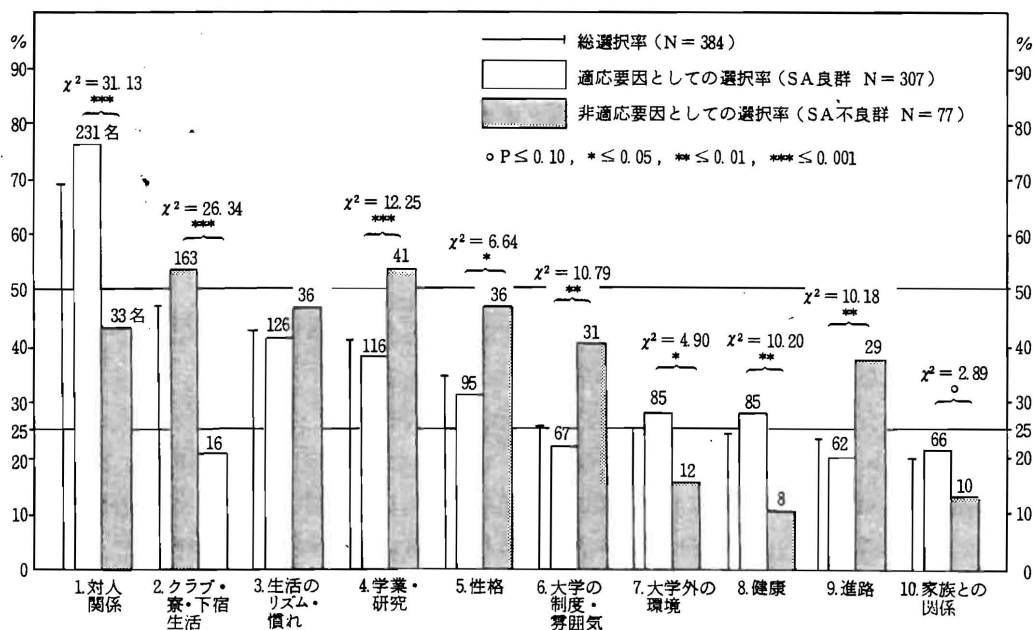


図1. 昭和54年度入学コホートにおけるSAによる適応要因と非適応要因

ること、第2に学業という formal な領域も相対的に中核部に析出されやすいこと、それ故に第3に、かかる formal-informal な諸領域によって自我支持や自我受傷がもたらされやすく、更に、それら諸領域への心理的・時間的コミットメントの配分の仕方や諸領域への慣れが、適応感を規定すること、第4にそのような適応の主体としての自分自身にも、formal-informal 諸領域をとりまく環境の雰囲気や制度的現実にも、ある程度の関心が向けられて適応感を規定すること、それに対して、第5に進路問題、家族、健康などは相対的な周辺部に位置づけられやすいこと、である。

なお「進路（進路決定に関すること）」が25%未満の総選択率に過ぎぬ事は成人期職業社会への移行期たる卒業年次の学生の数値としては低いが、調査時期が就職-卒業までに間のある5月前後であるためと、このコホートは所謂「共通一次元年」学生であって大学への進学にあたって過去の学生よりはるかに満足な進路選択ができていた事（豊嶋ほか 1981, 豊嶋 1989）、とによると理解しておく。

昭和55・59年度入学コホートにおける総選択率が図1に示した順位と数値に基本的に一致する場合、本項の考察は通年度の生活空間構造の記述とみなすことができよう。

適応要因・非適応要因としての選択率の比較 「対人関係」「クラブ・寮（下宿）生活」「大学外の環境」「健康」「家族との関係」の5選択肢では適応要因としての選択率の方が高く、逆に、「学業・研究」「性格」「大学の制度・雰囲気」「進路」の4選択肢では非適応要因としての選択率の方が高い。「生活のリズム・慣れ」は選択率に差が認められなかった。この結果は両群の生活空間構造ないしは適応意識の構造に以下のような構造差が存在することを示唆する。

学業、大学の制度や雰囲気といった大学生生活の formal な局面、自分の「性格」として学生が捉えている事項（おそらく性格のみならず行動、適応の様式）、専攻決定あるいは卒業後進路などの進路問題、即ち生き方・identityに関わることは適応群においてよりも非適応群において適応感情の要因として自覚されやすく、しかも、非適応群にとってそれらが受容しきれないことが非適応の「理由」として意識されやすいのである。これに対して、対人関係やクラブ・寮生活といった大学生生活の informal 局面や、おそらくはそれと一部重なった領域と思われる「大学外の環境条件」、さらに、客観的行動領域としてはこの大学外環境に包摂される「家族との関係」といった領域は、非適応群においてよりも適応群において適応感情の要因として自覚されやすく、しかも、適応群にとってそれらが受容できそれら領域で欲求充足をえていることが良好な適応の理由として意識されやすいのである。

かかる差異が昭和55・59年度入学コホートでも見出される場合、本節の考察は通コホートの構造差の記述とみなしうる。

Ⅰ-② 昭和55・59年入学コホートによる追試

図2に昭和55年入学コホート、図3に昭和59年入学コホートにおける結果を示した。

総選択率の検討 両コホートとも「対人関係」が第1位で60%以上から選ばれており、第2位に「クラブ・寮（下宿）生活」が来る。この点は昭和54年入学コホートと同じである。また、「生活のリズム・慣れ」が30%以上、「学業・研究」「大学外の環境」「大学の制度・雰囲気」が25%以上の選択率をもつ事も54年入学コホートと同じであり、「進路」「健康」も25%前後と54年コホー

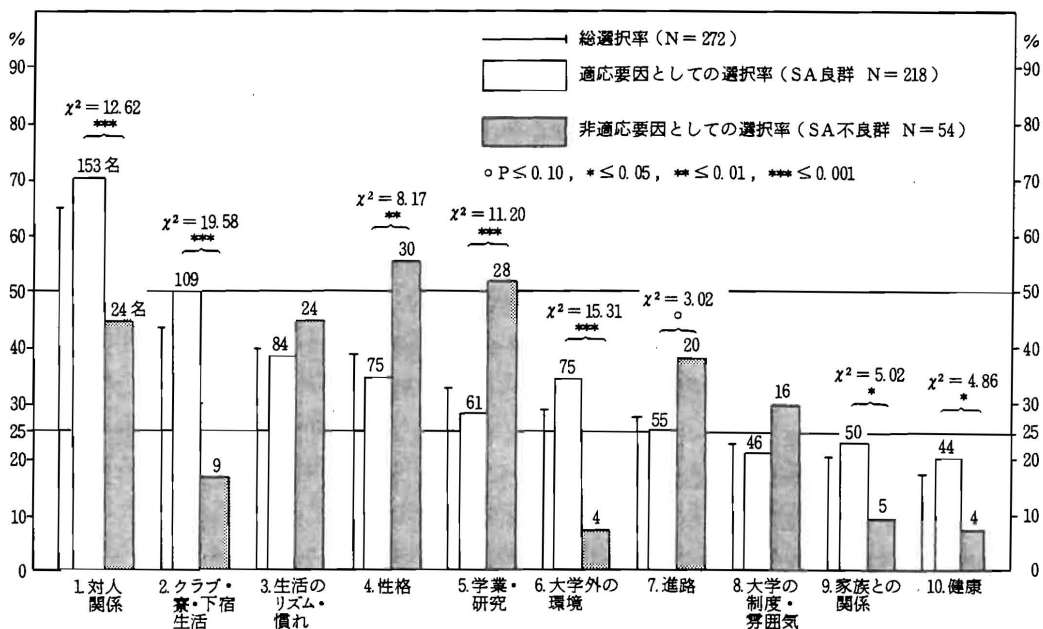


図 2. 昭和55年度入学コホートにおけるSAによる適応要因と非適応要因

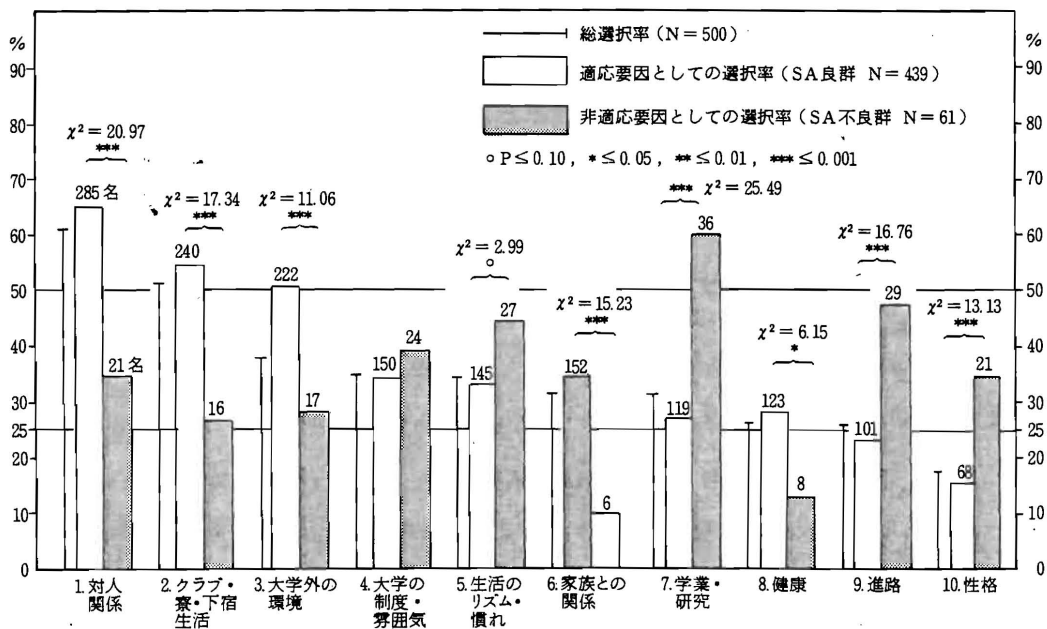


図 3. 昭和59年度入学コホートにおけるSAによる適応要因と非適応要因

トと類似のパーセンテージをえた。以上昭和54年コホートからえた知見は基本的に支えられた。

他方、昭和54年度では第4位だった「学業・研究」が55年で5位、59年では7位と、順位が低下、54・55年度では夫々5位・4位だった「性格」が59年では第10位に急落、変わって、54・55年度では9・10位に留っていた「家族との関係」が59年には6位に上昇、54・55年度では6位以下だった「大学外の環境」と「大学の制度・雰囲気」が59年には3・4位に上昇する、といった違いも見出される。

これらから54年から59年にかけて学生の生活空間構造に以下の変化が読みとれる。即ち、学業・研究の領域の徐々の自我周辺化と、性格、即ち<自分自身>又は<自己>の領域の急速な自我周辺化が進行し、逆に、大学内・外の環境的・制度的条件や雰囲気への関心が強まり、家族との関係も次第に中核部に移行しつつある。これら変化のうち、家族の中核化と学業の周辺化の二つは、この3コホートの入学直後における生活空間を捉えた調査からも導き出された変化であり(豊嶋ほか1985)、昭和59年コホートでは入学直後から、この二つの特徴が存在したことになる。しかし、かかる時代的変遷に関する考察は本稿の目的ではない。詳細は、昭和62年コホートも加えて適応・非適応要因の時代的変遷を分析した豊嶋ほか(1991)を参照されたい。

適応要因・非適応要因としての選択率の比較 昭和54年コホートによる仮説は「対人関係」「クラブ・寮(下宿)生活」「大学外の環境」「健康」「家族との関係」の5要因が適応要因として選ばれやすく、「学業・研究」「性格」「大学の制度・実情」「進路決定に関すること」の4要因は、逆に非適応要因として選ばれやすく、「生活のリズム・時間配分・慣れ」は標本レベルでは非適応要因としての選択率の方が高いものの傾向差以下の差でしかない、というものであった。

図2によって昭和55年コホートにおける両要因の選択率をみると、「大学の制度・雰囲気」では差が消失したこと以外、昭和54年コホートで認められた差の有無がそのまま引き継がれている。そして統計レベルでの差が消えた「大学の制度・雰囲気」については、標本レベルでは非適応要因としての選択率が高いから仮説への積極的反証たりえず、むしろ仮説を支えることに寄与している。

次に図3によって昭和59年コホートを検討すると、昭和55年コホートと同一の方向の差が検出され、「大学の制度・雰囲気」についても、統計的に差はないが標本レベルでは非適応要因としての選択率が高いという点も昭和55年コホートとまったく同じである。

以上、昭和55・59年の両コホートによって仮説は支持された。前節(1)における「適応要因・非適応要因としての選択率の比較」の項でのべた、SA良群とSA不良群との『構造差の記述』は、ここでも成立することになる。

Ⅱ-(3) 総合的考察—「共通一次世代」におけるSAの規定因

昭和54・55・59年入学の3コホートはいずれも所謂「共通一次世代」であるという点でも、昭和54年コホートによる仮説が後の2コホートによって基本的に支持された事実からも、一括した分析と考察を施すに値する。そこで3コホートを一括して図4が作られた。図1～3と異なる形式の作図にしたが、適応要因を右に非適応要因を左に配したのはHerzbergにおける「動機づけ要因」—「衛生要因」の図示の仕方に倣った。これは後出の図7でも同様である。

さて図4は、「共通一次世代」における小・中・高・大を通した16年間の学校生活による社会化

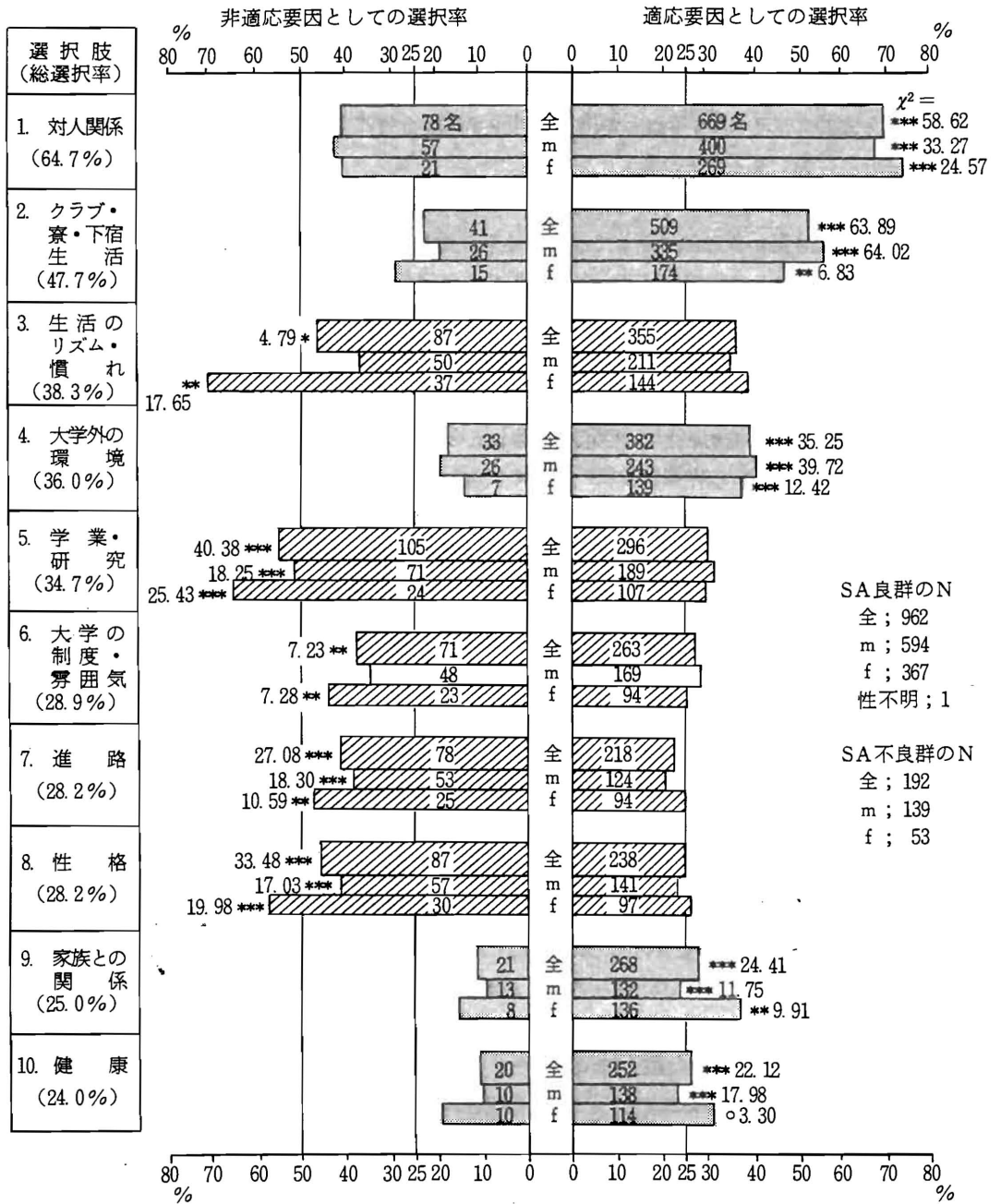


図4. 3コホート計でのSAによる適応要因と非適応要因

の帰結を示すものと位置づけることができる。以下、本節ではSA（総括的適応感）による適応要因—非適応要因に関する詳細な考察が展開される。

総選択率による生活空間構造の検討 「対人関係」「クラブ・寮・下宿」「生活のリズム・慣れ」「大学外環境」「学業・研究」「大学の制度・雰囲気」「進路」「性格」「家族」「健康」の順位であるが、「対人関係」が約2/3、「クラブ・寮・下宿」が約1/2の学生にとって明確な適応感情の要因として選ばれたのに対して、「学業・研究」は約1/3、「進路」が約1/4の学生からしか挙げられていない落差に注目すべきであろう。大学期とは『学生としてのinformal relations』が中核を占め、それによって明確な適応—非適応感情が形成される時期であって、学業や、専攻及び就職の決定といった進路決定は相対的に周辺部に位置づけられる時期として特徴づけることができる。これを換言すると《informal 関係の享受期》としてこの時期が学生に認知されていることを示唆する。前々節(1)で昭和54年コホートにおける進路の低選択率の1因を《「共通一次元年」学生における満足な進路選択》に求めたが、3コホートを一括してなおかつこの数字である事実は「進路やidentityの探索と決定」という青年期の課題を回避した《informal 関係の享受期》としての定位が進路の自我周辺性をもたらししていると見た方がよい。この仮説は、昭和59年コホートを対象に1年次末から4年次に至る自我同一性の変化を調べた豊嶋ら(1989)の知見からも支えられる。即ち“4年次にかけて全体として達成方向への変化も認められるが、それでも4年生の過半数が、積極的モラトリアムと拡散の中間の地位にとどまっている”のである。ここから、学校—大学における社会化の不十分性が指摘されねばならない。というのは教育としての「生徒指導」の課題のひとつが自己実現におかれ(文部省 1981, P8), 青年期後期までの発達の主課題がidentity確立にあるとしたら、学校—大学による社会化の終期たる大学4年次においては、SAの理由として進路・identityに関する事項が挙げられて当然であり、それら事項が彼等の生活空間構造の中核に配されるべきだからである。

他方、学校制度の基本的目的たる「学業・研究」も低い選択率にとどまっている事実も、学校—大学による社会化の失敗を浮き彫りにしている。制度としての教育はこれまで、自己実現やidentityよりも先ず知的・技能的社会化に焦点をあててきた。にもかかわらず、そうした社会化の成功例と思われる大学生の、しかもストレートの4年次学生に「学業・研究」の自我周辺の定位が認められることは、この意味での社会化も失敗したと言わざるをえず、かくて、学校—大学での社会化は二重に不十分だったと総括せざるをえない。

さて《informal 関係の享受期》たる大学期においても「学業・研究」は制度的・社会的に期待され、果たさねばならぬ課題として学生に認知されよう。かくて、中核たるinformal局面への傾注と「学業・研究」との間で、「生活リズム・時間配分」の調整が必要となる。そこで「生活リズム・時間配分」が相対的に高い選択率を示し、また、《informal 関係》の環境的資源たる「大学外環境」の良さ—悪さにも相対的に高い関心が払われることになるのであろう。そして、informal局面への志向と、外部志向との強さのゆえに、内的要因への注視は妨げられ、かくて、「性格」は1/4程度の学生からしか選ばれなくなる。また「家族との関係」の選択率の低さは、学生としての生活の背景でしかない事と、家族との関係とは対家族のイメージ・家族像の問題に帰着するから、性格の低選択率と同様、《内的要因》に注目する構えの欠如によって説明できよう。

なお「健康」が最下位であるのは、青年期のデータとして妥当なものと解される。

適応要因と非適応要因としての選択率の比較 「対人関係」「クラブ・寮・下宿生活」「大学外の環境」「家族との関係」「健康」の計5要因が適応要因としての選択率が高く、「生活のリズム・慣れ」「学業・研究」「大学の制度・雰囲気」「進路」「性格」の4要因が非適応要因としての選択率が高いという結果は、昭和54年コホートでえられたものと全く同一の知見である。但し、「生活のリズム・慣れ」「大学の制度・雰囲気」においては、男子では差が認められない。

この結果から次の二点が導かれる。その第一は、適応群と非適応群の生活空間構造が異質であること、第二は、一定の生活空間領域や「事項」がSAに対してもつ機能が片側的になりやすいこと、である。うち第1点の検討は我々が既に別途展開している(遠山ら 1991)からそれに譲り、本稿では第2点の『機能の片側性』に注目していく。ここで機能の片側性とは、ある領域・事項での順調-不調感がSA(総括的適応感)の良-不良にそのまま直結するのではなく、ある領域・事項での順調感的良好なSAに結びつきやすいのに、そこでの不調感は不良なSAに結びつきにくいという『良好なSAへの片側性』や、逆に、ある領域・事項での不調感不良なSAに結びつきやすいのに、そこでの順調感良好なSAに結びつきにくいという『不良なSAへの片側性』の二つに分化できる。即ち、図4の結果は、全ての事項において機能の片側性が認められ、うち5事項では良好なSAへの片側性、5事項では不良なSAへの片側性が見出されたこと、しかし、男子については「生活のリズム・慣れ」と「大学の制度・雰囲気」の2事項において機能の片側性は認められず、その2事項における順調-不調感はSAの良-不良に対して同程度に、換言すれば両側の機能をもって、関連することを意味している。

さて、『良好なSAへの片側性』とは、Herzbergの術語によれば、学生生活の動機づけ要因 motivator として当該領域-事項が機能するであろうことを示唆し、『不良なSAへの片側性』とは、逆に、学生生活の衛生要因 hygiene factor として当該領域-事項が機能することを示唆する。

以下、上述の論理構成による用語法に基き考察が展開される。²⁾

『良好なSAへの片側性』、即ち、学生生活の動機づけ機能の方が強いものは、「対人関係」「クラブ・寮(下宿)生活」「大学外の環境」「家族との関係」「健康」であった。

「健康」に関しては、不健康な時期をもった学生が健康を回復したのちに良好なSAの要因として選んでいるにしては、高いパーセンテージを占める。むしろ、健康へのとらわれゆえに健康であることを良好なSAの理由として意識する、という機制を想定した方がよい。そうであるとしたら「健康」が動機づけ要因とみなされているのは、逆に、学生・生徒の心理的不健康のあらわれということになろう。この点、健康診断データとの照合で明確な結論がえられるから、学校・大学保健管理施設にとって今後の研究課題となる。

「健康」以外の4要因については、学生生活における『informal 関係』とその環境的資源、及び、それらの背景に布置する家族に対する良好な感情が学生生活の『動機づけ要因』として片側の機能をもちやすいとまとめられよう。ここで家族との関係に言及せねばならない。というのは、家族との関係が良好であるからSAが良好であり学生生活に動機づけられるとの知見は、自律・「親離脱」(辻 1978)期なる青年期の通念に変容を迫るものだからである。確かに前項で見たように、家族は学生の生活空間構造では周辺部に配されていると解されるのだが、周辺部ながらも、家族と

の良好な関係が学生を動機づけるのである。家族との間の葛藤を克服したが故に家族が「動機づけ拠点」となった、との解釈もありうるが、しかし、この解釈は第一に、前項で指摘した内面への注視の欠如傾向と、第二に、入学直後において既に「共通一次」世代は従前の学生に比べ家族準拠の強まり・家離脱の不全が想定できたこと（豊嶋ら 1985）とによって棄却できるであろう。

要するに以上の5要因が、長期持続的・慢性的に良好なSAを支える『動機づけ要因』であり、逆に、これら要因での不調感は不良なSAをもたらしにくいのである。

『不良なSAへの片側性』、即ち、学生生活への全般的な否定的感情をもたらしやすい『衛生要因』としての機能が強いものは「生活のリズム・慣れ」「学業・研究」「大学の制度・雰囲気」「進路」「性格」であるが、「進路」と「学業・研究」は前項で指摘した通り、学校—大学における社会化の標的であり学校期における発達課題と見做しうるものである。更に、「大学の制度・雰囲気」は、「学業・研究」活動の背景となる条件とも考えられ、且つ、不本意入学者や学部・学科・専攻不満者は「大学の制度・雰囲気」の悪さに不満の原因を帰属させやすいと考えられるから、「進路」に関連する条件と見做しうる。また、「生活のリズム・慣れ」も、前項で考察したように《informal 関係の享受期》であるがゆえに学業・研究という公的課題と informal 局面とへの傾注の配分が問題になる、との文脈で理解することができよう。従って、「性格」を除く4要因については、次のようにまとめることができる。即ち、社会化の標的であり発達課題である領域・事項（進路・identity、学業・研究）での不全感や失敗感が不良なSAをもたらしやすいが、そこでの成功感は良好なSAに結びつきにくく、従って、学生生活の『動機づけ要因』ともなりにくい。

なお、男子においては、「生活のリズム・慣れ」と「大学の制度・雰囲気」には差が認められず、女子においてのみ差が見出された。女子において特に生活リズムや生活の場の雰囲気への感受性が高く、それらによって非適応感形成されやすいが、それらの良好さは良好な適応感を形成しにくいという機制が存在することを示唆する。

「性格」に関しては、自己受容のしにくさが不良なSAをもたらしやすいが、自己受容ができて良好なSAに結びつきにくいと言えよう。ただし、SAの不良な者は内的に原因帰属し、SAの良好な者は外的帰属をしやすいとの解釈も可能である。

以上の考察から学生・生徒指導の基本的方略が確定できる。まず第一段階として『不良なSAへの片側機能』をもつ『衛生要因』に対する予防的指導である。その中核は、大学生の場合、進路決定や identity 確立、順調な学業・研究活動、自己受容の三点におかれねばならない。この三者の進展をはかることが不良なSAを予防する。しかし、それだけでは良好なSAはもたらされにくく、この三点の援助は良好なSAの下支え機能をもつが、良好なSAの獲得のためには、第二段階として『良好なSAへの片側機能』をもつ『動機づけ要因』の整備による適応促進が必要となる。その標的は、学校—大学における『informal 関係』と対家族関係の良好さ、及び、健康である。良好な『informal 関係』を享受させるには、対人関係技能の向上、深い対人関係の形成をはかるアプローチを学校側がとっていくことが望まれるし、クラブ・寮活動への援助や、健康管理の充実も必要となろう。もちろん学生の意識を社会化目標や発達課題に向けさせることを通してそれらの内面化に成功すれば、予防的援助と適応促進的援助との統合も可能となろう。しかし、それには何を

もって生徒・学生の成長と捉えるか、という教育的価値の確定が前提となる。社会化目標や発達課題とされている事項が望ましい成長に結びついているとは限らないからである。

Ⅲ 適応期と非適応期の回顧に基く分析

前章ではSAに基く適応・非適応の形成要因を比較することを通して、学生生活の動機づけ要因と衛生要因を抽出した。しかしSA良好者とSA不良者の生活空間構造はつねに異質であることが指摘されている(豊嶋ほか 1984, 1987)。従って、前章の比較結果にはその異質性による影響も加わっている可能性がある。また、SAの良一不良を手掛りにした分析でえられるのは、その時点までの学生生活の時・空間的総括としての適応感の良一不良の要因であって、それは第1章で述べた通り、学生の適応感にいわば長期持続的・慢性的な効果をもつ要因と捉えられる。そこで本章では、各人にとって最も適応的であった時期と、最も非適応的であった時期とを回顧させ、夫々の時期の適応一非適応の要因を挙げさせることによって、一過的あるいは鋭い・急性の効果をもつ要因について分析を加えていく。

Ⅲ-1) 昭和54年入学コホートによる探索と予備的考察

昭和54年コホートにおける各事項の総選択率と適応・非適応要因としての選択率を図5に示す。

総選択率の検討 「対人関係」「学業・研究」「生活のリズム・慣れ」「クラブ・寮(下宿)生活」の4事項が1/3以上の対象者から選ばれたが、他の6事項は全て15%未満の総選択率しかもたない。「対人関係」「クラブ・寮(下宿)生活」に代表される大学生としてのinformal関係の領域と公的課題である学業・研究の領域とが過去のいずれかの時点で生活空間構造の中核部にあらわれやすく、そこでの強い自我支持や自我受傷がその時点における鋭い急性の適応一非適応感を作りやすかったのである。また、「生活のリズム・慣れ」の高い選択率は、informal領域と学業・研究領域との間の時間配分や生活リズム、特定領域への慣れもその成功一失敗が鋭い急性の適応一非適応感をもたらしやすかったことを示唆する。

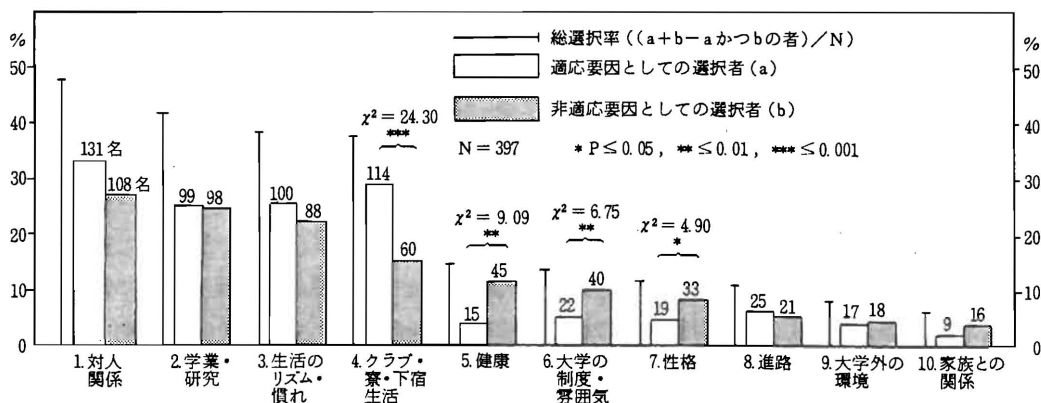


図5. 昭和54年入学コホートにおける「適応一非適応期の回顧」による要因

適応要因と非適応要因としての選択率の比較 選択率に差が認められたのは4事項であり、うち、「クラブ・寮(下宿)生活」が適応要因としての選択率の方が高い『動機づけ要因』,「健康」「大学の制度・雰囲気」「性格」の三者が非適応要因としての選択率の方が高い『衛生要因』である。「対人関係」では差が認められなかったとはいえ、学生生活での informal 局面での好ましい出来事によって学生生活全般への良好な適応感情がもたらされ動機づけられやすい一方で、「大学の制度・雰囲気」という公的制度的局面への否定的感情が喚起されたり、病気になったり、何らかの出来事によって自分の性格や行動パターンに眼が向き内的帰属をしてしまうこと等によって、学生生活全般への非適応感情がもたらされやすいのである。

Ⅲ- (2) 昭和55年入学コホートによる追試

図6に総選択率と適応要因・非適応要因としての選択率を示す。

総選択率の検討 「対人関係」が過半数の学生から選ばれ(58.0%),「クラブ・寮(下宿)生活」「生活のリズム・慣れ」「学業・研究」の三者も1/3以上の学生から選ばれている。次いで「大学の制度・雰囲気」では20%,他の5事項では全て15%以下の選択率であった。これらのうち「対人関係」は昭和54年の48.0%から57.5%へ($\chi^2=6.11, P\leq 0.05$),「大学の制度・雰囲気」も13.9%から20.0%へ($\chi^2=4.52, P\leq 0.05$)と、夫々増えているから、この両者が適応感情に果す機能が強まったことになるが、前4者と後6者との間では選択率に開きがあり、全体的には昭和54年コホートにおける状況が引き継がれている。要するに前コホートに比べると「対人関係」と「大学の制度・雰囲気」の中核性やそれへの感受性が強まってはいるが、前コホートによる仮説は支持されたと言えよう。

なお、両コホートの比較に関して「大学外の環境」も前コホートで8.3%であった総選択率が12.5%と上昇傾向にある($\chi^2=3.19, P\leq 0.10$)から、「大学の制度・雰囲気」での総選択率上昇と併わせると、環境要因への感受性の強まりと括ることもできよう。

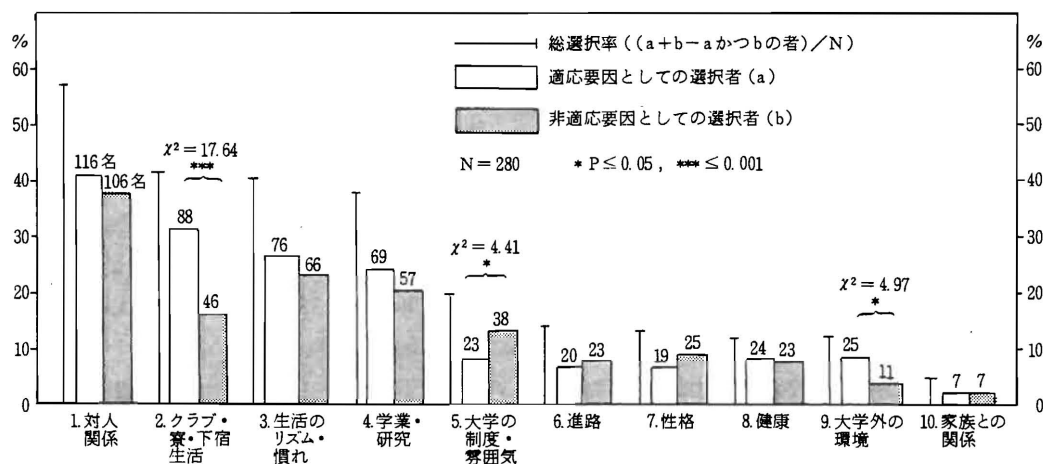


図6. 昭和55年度入学コホートにおける「適応-非適応期の回顧」による要因

適応要因と非適応要因としての選択率の比較 『動機づけ要因』としては、「クラブ・寮(下宿)生活」が挙げられ、これは前コホートと同じであり、従って、学生生活の informal 局面における好感情や肯定的出来事が動機づけ機能をもつという仮説は支持された。

しかし他方、『衛生要因』としては「大学の制度・雰囲気」「大学外の環境」が抽出された。「大学の制度・雰囲気」は前コホートでも『衛生要因』としてあらわれたものであるが、「大学外の環境」はこのコホートの特徴であり、また、前コホートで『衛生要因』として抽出された「健康」「性格」の二者は、今回は差が消えている。即ち、衛生要因に関する前の仮説のうちで、病気や内的帰属が学生生活全般の非適応感情を喚起しやすいという部分は今回は支持されなかったが、大学の公的制度局面への否定的感情が学生生活全般への非適応感情を喚起しやすいとの仮説は支持されている。

Ⅲ-(3) 総合的考察 — 「共通一次世代」における適応期と非適応期の要因

昭和54・55年コホートはいずれも「共通一次世代」の初期のコホートであるという点でも、両コホートにおける回顧による適応—非適応要因に共通性が多いという点でも一括した分析を施すに値するであろう。確かに両コホートにおける『衛生要因』については一部異なる結果が見出されたが、昭和55年コホートでは有効回答者数が昭和54年コホートの70.5%に過ぎぬためにやや不安定であり、しかも、第1章でみた通り適応期・非適応期の回顧による分析の対象者数それ自体も、質問紙の有効資料数の夫々71.5%、67.6%に過ぎぬという不安定さがある。両コホートを一括した分析はこれら不安定性が克えられる利点も持つ。結果は図7の通りである。

総選択率の検討 「対人関係」が過半数、「学業・研究」「クラブ・寮(下宿)生活」「生活のリズム・慣れ」が40%程度、「大学の制度・雰囲気」「健康」「性格」「進路」「大学外の環境」が10%台の選択率である。「家族」は5.8%と無視できる程度にとどまっている。既に見た通り2つのコホートで同様の数値がえられていたので前々節の繰り返しになるが、大学生としての informal 関係の領域と公的課題である学業・研究の領域とが、鋭い急性の適応—非適応感をもたらしやすい、かつ少なくともその時期には生活空間構造の中核部にあらわれやすく、両領域への時間配分や生活リズム・慣れといった生活体制の調整の成功—失敗も鋭い急性の適応—非適応感をもたらしやすい。

それに対して、大学外の環境資源や大学内環境、健康、自分の性格や行動パターン、進路・identity問題などは相対的に生活空間構造の周辺部に配されており、それらへの感情は鋭い急性の適応—非適応感との関連は弱く、対家族関係の領域は、急性の適応—非適応感との関連が極く微弱である、と言えよう。なお、「家族との関係」は鋭い急性の適応—非適応感を形成するほどの不安定さにはないか、あるいは、地理的距離や、informal 関係が中核であるが故に相対的・心理的距離が保たれるために、鋭い急性の適応—非適応の要因になりにくいのであろう。

適応要因と非適応要因としての選択率の比較 男女計(図の「全」)では、「対人関係」「クラブ・寮(下宿)生活」の2事項が適応要因としての選択率が高い『動機づけ要因』、「大学の制度・雰囲気」「健康」「性格」の3項目が非適応要因としての選択率が高い『衛生要因』と見做しうる。これに加えて、「学業・研究」「生活のリズム・慣れ」が女子でのみ、「大学外の環境」が男子に

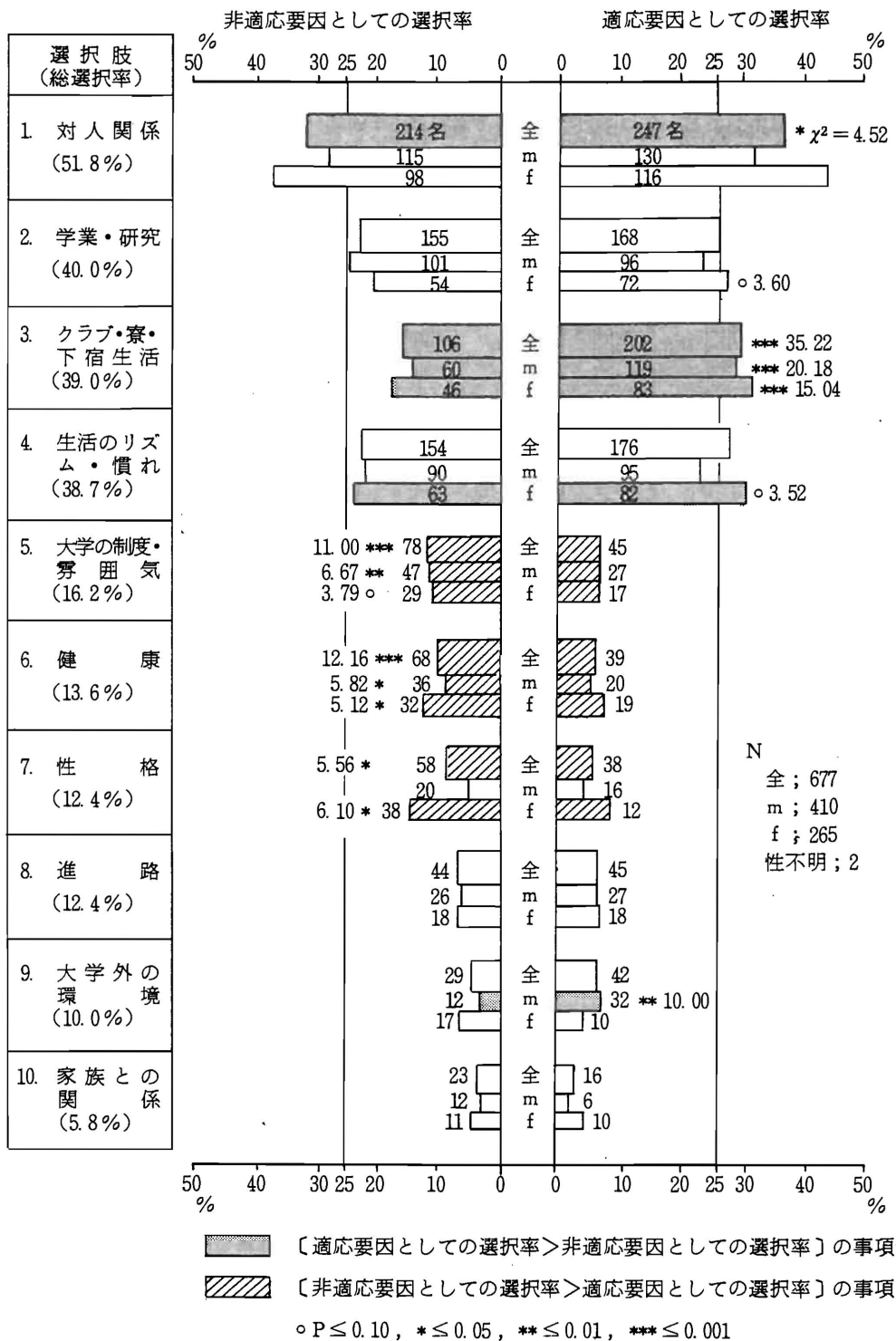


図7. 2コホート計での「適応-非適応期の回顧」による要因

おいてのみ、夫々『動機づけ要因』になっていると解される。

以上のうち『動機づけ要因』に関する知見は、男女ともに『informal 関係』享受期として学生期が捉えられていることを示し、更に、女子では学業・研究への勤勉さと生活リズムへの敏感さによって、学業・研究面での順調感が鋭い急性の適応感をもたらしやすいこと、とを示唆する。なお、菅野(1981)が、《女子大学生におけるテスト不安に基く勤勉さ》を指摘しているが、これを敷衍して女子においてはテスト不安や生活リズム失調不安が基底にあり、学業・研究や生活リズムの順調感によってこの不安が一過的に解消されることを通して急性の良好な適応感情と学生生活全般への動機づけがもたらされる、との機制を推測することもできる。しかし、この不安は基底的であるが故に却って、それらの領域での不調感への耐性が作られ鋭い・急性の非適応感形成されにくいであろう。

また、男子において「大学外の環境」が『動機づけ要因』になっているのは、大学生活における『informal 関係』のみならず、それを支える大学外の環境資源への欲求も強く、その充足が学生生活全般を動機づけることを示唆するが、しかし、その非充足が急性の非適応感をもたらすにくい機制は不詳である。

『衛生要因』に関する知見は、大学の制度・雰囲気への否定的感情、病気、性格や自分の行動パターンの自己受容のしきれなさの三者が鋭い急性の非適応感をもたらしやすいことを示す。このうち最後者は女子において顕著であって、女子において自己受容の困難が学生生活全般への非適応感に汎化しやすいのであろう。

以上の考察から鋭い急性の適応-非適応への対応が確定できる。即ち、第一段階として先ず大学の制度・雰囲気への否定的感情を予防するために、学生のニーズと大学・学校のニーズとを統合した制度変革や教師側の対応の改善という客観的制度的対応とともに、既存の制度の枠内で学生がニーズを満足していく方法を模索・教示していく事を通して学生の認知変容をはかる個別的ガイダンス-カウンセリング的対応、次に、保健管理体制と健康の自己管理の教育、そして、特に女子については、自己受容の進展をはかる個別的カウンセリングやグループ・アプローチを展開することが必要となる。

しかし、それは鋭い・急性の非適応の予防策に過ぎず、第2段階として、鋭い・急性の良好な適応を促進するための対策が望まれる。それは、前章で述べた『informal 関係』の充実・深化を促すことであり、更に、女子に関しては、「学業・研究」指導の充実、生活リズム改善のための生活指導や保健指導の充実とともに、テスト不安やリズム失調不安といった基底的不安を解いていくためのカウンセリングも有効かもしれない。

Ⅳ 総括と展望

本稿ではこれまで、良好-不良なSAの理由としての長期持続的・慢性的な適応・非適応要因と、適応・非適応期の理由としての鋭い・急性の適応・非適応要因という、二つの観点からの分析を別々に展開してきたが、本章においては、二つの観点からえられた知見の比較を通して総括的分析が

試みられる。比較には各コホートを一括した結果が使用される。総括表を表5に示す。事項の配列は質問紙での順序による。なお以下では、『SAへの片側性』という用語は、繁雑を避けるために原則的に使用せず、二つの観点からの分析のいずれについても、『動機づけ要因』『衛生要因』の語を便宜的に採用したい。³⁾

二つの観点で共に『動機づけ要因』と見做されるものとして「対人関係」「クラブ・寮(下宿)生活」の2事項があり、しかも2事項ともに高い総選択率をえた。「対人関係」は

二つの観点による分析で共に第1位の選択率を示し、しかも共に過半数を越える学生から選ばれており、「クラブ・寮(下宿)生活」は二つの分析で2~3位、共に40%前後の選択率になる。この事実は学生生活におけるinformal関係が、急性と長期持続的の双方において、非適応感よりも良好な適応感を形成しやすく、従って、常に学生生活の動機づけ拠点となっていることと、informal関係の領域が常に学生の生活空間構造において中核部に配されやすいことを意味している。また「大学外の環境」は、SAに基づく分析では36.0%という相対的に高い総選択率をえた『動機づけ要因』であったが、適応・非適応期の回顧に基づく分析では、総選択率は10.0%に留まり、男子でのみ『動機づけ要因』となるが女子及び全体では片側の機能をもたない。これは、informal関係の環境的資源が、男子においては急性と長期持続的の双方で、女子においては長期持続的の一方のみにおいて、非適応感よりも良好な適応感を形成しやすい動機づけ拠点であることと、大学外の環境という領域は、長期的には生活空間構造の相対的中核部に定位されはするものの、「例外的な」⁴⁾時期においてはあくまでも適応意識の直接の源泉としてではなく、背景の資源の問題として、周辺部に配されやすいことを意味しよう。即ち、「大学外の環境」が適応感に及ぼす機能を全体として評すれば、適応感と学生生活への動機づけを背景的に支える条件なのである。要するに、「対人関係」「ク

表5. 適応要因と非適応要因 — 総括表 —

事項	SAに基づく分析			適応期・非適応期の回顧に基づく分析		
	総選択率	全体	男女	総選択率	全体	男女
大学外の環境	36.0%	■	■	10.0%	■	■
大学の制度雰囲気	28.9	▨	▨	16.2	▨	▨
学業・研究	34.7	▨	▨	40.0	■	■
生活のリズム慣れ	38.3	▨	▨	38.7	■	■
対人関係	64.7	■	■	51.8	■	■
進路の決定	28.7	▨	▨	12.4	▨	▨
クラブ・寮・下宿生活	47.7	■	■	39.0	■	■
家族との関係	25.0	■	■	5.8	■	■
性 格	28.2	▨	▨	12.4	▨	▨
健 康	24.0	■	■	13.6	▨	▨

注 ■ 動機づけ要因と見做される事項
 ▨ 衛生要因と見做される事項

ラブ・寮(下宿)生活」「大学外の環境」という、二つの観点で、全体的あるいは部分的に、『動機づけ要因』と見做された三事項からの知見を総括すると、次のようになる。

学生生活における informal 関係は、急性と長期持続的の双方の適応感と学生生活全体への動機づけをもたらしやすい、且つ、常に学生の生活空間構造の中核部に定位される。大学外の環境条件は長期的回顧のレベルでは相対的な中核部に配されるが短期的には周辺領域に属し、特に、長期持続的な適応感と動機づけをもたらす背景条件となる。しかし不良な informal 関係・不良な大学外環境条件は、非適応感を生みにくい。

他方、二つの観点で共に『衛生要因』と見做しうるのは、「大学の制度・雰囲気」「進路の決定に関すること」「性格」の三者であり、いずれも、男子の場合は、二つの観点での分析の一方においては片側の機能を認めえず『衛生要因』たりえていない。三者とも二つの観点による総選択率は低いものに留まる。「大学の制度・雰囲気」とは学生が今いる所属卒の制度・文化に対する全体的印象を意味すると考えると、これは、今いる所属卒に進んだ(進んでいる)事に関連する事項と捉え返すことができる。そこでこの三者での知見は次のように総括できよう。

進路決定や identity の確立、自分の性格・行動パターンの自己受容は、その失敗が急性と長期持続的との双方のレベルにおいて学生生活全体への非適応感を生じやすいが、それに対して、その成功は双方のレベルにおいて適応感や学生生活全体への動機づけを生みにくい。かかる関係は女子において明確だが、男子ではいずれか一方のレベルで成立しないことがある。また、進路・identity・自己という領域は、その確立や受容の成功－失敗の如何に拘らず学生の生活空間構造においては周辺部に位置しやすい。

次に「家族との関係」は、SAに基く分析においてのみ『動機づけ要因』として抽出されたが、二つの観点では夫々低い総選択率に留まり、特に適応・非適応期の回顧に基く分析では僅か5.8%の総選択率しか持たなかった。ここから次の総括を提示できる。

対家族の領域は急性の効果をもたぬが、長期持続的には良好な関係が適応感と学生生活全体への動機づけをもたらしやすい。しかし、学生の生活空間構造においては周辺部に位置するし、不良な関係によって学生生活全体の非適応感は形成されにくい。

更に、二つの観点による分析の間で、一方では『動機づけ要因』、他方では『衛生要因』としてあらわれる特殊な領域(事項)が見出された。これは、男女ともにかかる逆転の認められた「健康」と、特に女子において逆転が見出された「学業・研究」・「生活のリズム・慣れ・時間配分」との二群に分化できる。

まず、「健康」については、SAに基く分析で『動機づけ要因』、適応・非適応期の回顧に基く分析で『衛生要因』という逆転が男・女とも認められた。但し総選択率はいずれの分析でも低い。総括は次の通りである。

病気への罹患もしくは不安が急性の非適応感をもたらすが、＜健康＞感は急性の適応感を生じにくい。健康であることは、当然ながら、良好な適応感のための前提に過ぎない。しかし長期的回顧のレベルでは、病気罹患や不安は非適応感をもたらすにくく、健康であったことが適応感と学生生活全体への動機づけを形成する。但し＜病気－健康＞の領域はいずれのレベルでも生活空間構造の周辺部にとどまるが、このことは青年期の総体的な健康性の反映と解される。

次に、女子に関する特別な考察を要する2事項を検討する。「学業・研究」「生活のリズム・慣れ等」は二つの観点で34.7～40.0%の総選択率をもつが、SAに基く分析のレベルでは特に女子において『衛生要因』としてあらわれ、適応・非適応期の回顧に基く分析のレベルでは、女子でのみ『動機づけ要因』になる。なお「学業・研究」は男子でもSAに基く分析では『衛生要因』である。「生活のリズム・慣れ」とは、中核領域たる informal 関係の領域と、やや周辺的な領域である「学業・研究」との間での傾注や時間の配分として理解できるとともに、生理的なリズムとしても理解できる。また、「学業・研究」と「生活のリズム・慣れ」の総選択率は、SAに基く分析では、「対人関係」や「クラブ・寮(下宿)生活」に比べ低いが、回顧に基く分析では「クラブ・寮(下宿)生活」と同じ約40%の高い選択率を示している。以上から次の総括が可能であろう。

学生にはある時期「学業・研究」が生活空間構造の相対的中核領域に析出されることがあり、その場合、男子では特徴的な機能は認められぬが、女子においては学業領域での成功感が良好な適応感・学生生活全体への動機づけを一過的急性にもたらしやすいものの、失敗したからといって非適応感には結びつきにくい。他方、長期的には学業領域は informal 関係の領域に比べ周辺部に析出され、そこでの失敗が、男女を問わず次第に学生生活全体での非適応感を結晶化させるものの、そこでの成功が長期的な適応感や動機づけをもたらすことは少ない。更に、学業領域と informal 関係の領域との間の傾注や時間の配分も学生の関心事であるが、その失敗感は長期的な非適応感を形成しやすいものの、その成功感は長期的な良好な適応感・動機づけは生じさせにくく、わずかに、女子において、成功感が一過的急性の適応感・動機づけをもたらしやすいだけである。また、女子において、生活リズムは、一過的急性の適応感や動機づけと、その一方で長期持続的・慢性の非適応感をもたらしやすい。女子における生活リズムへの敏感さが指摘できる。

また、女子における学業への勤勉さも、女子の適応・非適応感の規定因と考えうる。

以上要するに、ある事項・一定の生活空間領域が学生の全体的な適応感情に及ぼす機能は片側的なことが多く、従って、適応感情の構造は両極的ではなく二元的であること、更に、長期持続的・慢性的機能と、一過的急性の機能の間では逆の機能が認められる事項・領域が存在すること、しかし、学生生活における informal 関係は、常に、良好な適応感を片側的にもたらしやすいことが見出された。かかる事実認識に拠れば、学生・生徒指導は、不良な適応感を片側的にもたらしやすい『衛生要因』に注目してその改善をはかる予防的援助を第1段階として、次に、良好な適応感を片側的にもたらしやすい『動機づけ要因』に注目してその整備と充実をはかる適応促進的援助を第2段階とする、二段階戦略に立たねばならず、しかも、この二段階戦略を、長期的と短期的の二つの時間展望を分化させて構築することが望まれると言えよう。その基本的方略は、Ⅱ・Ⅲ章の(3)節で結語として述べた。

本稿では、適応と非適応の構造の異質性という視点から論が進められたが、Ⅰ章で述べた通り、かかる視点は学生・生徒を対象にした研究や実践において従来見出し難かったものであった。この視点による分析の中で、Ⅱ章(3)節でふれた通り、学校期における社会化や生徒指導の成功例と見做されがちな大学生の、しかも卒業年次において、小・中・高・大と16年間継続されてきた教育機関

による社会化における標的であった筈の、進路や自我同一性の決定と学業・研究が、生活空間構造の周辺部に配され、しかも、そこでの成功や確立感が適応感や動機づけをもたらすよりもむしろ、そこでの失敗が非適応感の要因となるにすぎない、といった教育制度「問題」も示唆されている。かかる視点からの研究を、大学生を対象に継続することと併わせて、高校・中学・小学期の生徒・児童にも遡行的に展開していくことが、「大学生学」と「学生・生徒指導学」の課題となる。

註

- 1) これは類似の設問が連続したための飽和・モチベーション低下も一因と考えられた。適応感に関する設問は我々の社会心理学的な質問紙の構成理論によって質問紙の中ほどに組み込まねばならない。モチベーション低下によって後続設問への反応が影響される危惧があり、昭和54・55年コホート以外では設問B・Cが省かれた。
- 2) 『良好(不良)なSAへの片側性』なる用語は、動機づけ要因・衛生要因というHerzbergの用語を直接使用することを避けるために導入したものである。Herzbergにおいては「例外的な」好感情と悪感情をもたらした要因の二元性に着目してそれらの用語が使用されている。良好(不良)なSAの要因の二元性に言及するために動機づけ要因・衛生要因の語を使うのは厳密には不適切であるので、「片側性」という語句を導入した。従ってHerzbergに近い分析を行なうⅢ-(2)節においては『良好(不良)なSAへの片側性』なる用語は使われない。
- 3) 註2)で述べた通りである。
- 4) 「例外的な」とは註2)の文脈で理解されたい。

文 献

1. 藤原勝紀 1981, 学生生活と同一性問題, 遠藤編「アイデンティティの心理学」ナカニシヤ出版, 184-214.
2. Herzberg, F., Mausner, B. & Snyderman, B.B. 1959, "The Motivation to Work (2nd ed.)" John Wiley & Sons.
3. Herzberg, F. 1966, "Work and the Nature of Man" World (北野訳 1968 「仕事と人間性—動機づけ—衛生理論の新展開」 東洋経済新報社).
4. 石井完一郎 1981, キャンパス特有の無気力への背景と対策, 石井・笠原編「スチューデント・アパシー(現代のエスプリ 168)」至文堂, 223-231.
5. 菅野泰蔵 1981, 留年問題を探る(Ⅱ), 学生相談室報告(学習院大学) 5, 3-34.
6. 文部省 1981, 「生徒指導の手引(改訂版)」, 大蔵省印刷局.
7. 下田節夫 1983, 共通一次学生の問題, 第16回学生相談研究会議・学生相談広島シンポジウム報告書, 広島大学, 109-113.
8. 遠山宜哉, 豊嶋秋彦, 松井哲郎 1991, 学生生活の「適応要因」と「非適応要因」(そのⅢ)—昭和55・59・62年度入学者における追試一, 第28回全国大学保健管理研究集会報告書(印刷中).
9. 豊嶋秋彦 1984, 学生生活の「適応要因」と「非適応要因」, 第21回全国大学保健管理研究集会報告書, 114-117.
10. 同上 1985, 学生生活の「適応要因」と「非適応要因」・Ⅱ—適応期と非適応期の回顧による検討一, 第22回全国大学保健管理研究集会報告書, 287-290.

- 11) 豊嶋秋彦, 清 俊夫, 芳野晴男 1979, 大学新入生における適応状況と適応過程—昭和52年度入学者に対する追跡的研究, 弘前大学保健管理概要 4, 161-208.
- 12) 同上 1981, 大学新入生における適応状況と適応過程(Ⅲ)—入試制度改訂に伴う適応の変容と同化の諸相, 弘前大学保健管理概要 5, 1-41.
- 13) 同上 1984, 大学生の適応構造に関する長期的追跡研究—入学時・教養部終了時・4年次における人格適応の構造, 弘前大学保健管理概要 8(1), 1-45.
- 14) Toyoshima, A., Sei, T. & Yoshino, H. 1984, A socialpsychological study on the college socialization before and after the national-wide change of the entrant selection system, *Tohoku Psychologica Folia* 43 (1-4), 91-104.
- 15) 豊嶋秋彦, 芳野晴男, 清 俊夫, 細川 徹 1985, 大学新入生の人格適応の変遷と大学教育・学生相談の課題; 社会心理学的接近, 弘前大学保健管理概要 8(2)・9合併号, 1-25.
- 16) 同上 1987, 大学生における適応構造と適応過程の予測因に関する追跡的研究, 豊嶋編「昭和61年度文部省科学研究費補助金(一般(C))研究成果報告書」, 1-35.
- 17) 豊嶋秋彦, 芳野晴男 1989, 大学生におけるアイデンティティ地位の発達的变化と援助, 第27回全国大学保健管理研究会東北地方研究会報告書, 15-17.
- 18) 豊嶋秋彦, 遠山宣哉, 松井哲郎 1991, 学生生活の「適応要因」と「非適応要因」(そのⅣ)—両要因の経年変化, 第28回全国大学保健管理研究会報告書(印刷中).
- 19) 辻 悟 1978, 青年期に生じやすい諸問題, 高橋省己編「子どもの精神衛生」日本文化科学社, 110-122.
- 20) 山田裕章, 冷川昭子, 峰松 修 1980, 学生生活の研究—1 卒業後から見た大学生活の満足度, 健康科学(九州大学健康科学センター) 2, 155-161.